

国会論戦



「失われた30年」こんな日本に誰がした コストカット型経済見直せ

国会論戦は 日本共産党の宮本徹議員は30日の衆院予算委員会で、岸田文雄首相がいう
こちらから 「コストカット型の経済」をつくりだしてきた歴代自民政権の責任を指摘し、
この間の政策への反省と抜本的転換を迫りました。
岸田首相は、一つひとつの具体的な指摘に答えず、「コストカット型の経済」
を見直す姿勢がないことが浮き彫りになりました。

←質問する宮本徹議員＝30日、衆院予算委

非正規拡大政策に反省を

宮本氏は、この30年で賃金のコストカットが進められ、先進国で唯一「賃金が上がらない国」になったと指摘。賃金カットは、歴代自公政権による労働者派遣の自由化など非正規雇用拡大によって進められたとして「反省が必要だ。非正規雇用を広げてきた政策を抜本的に転換する必要がある」とたたきました。

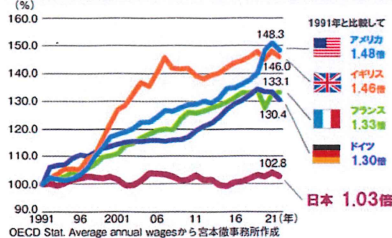
最賃1500円の実現速やかに

最賃1500円を2030年代半ばに実現するという岸田首相に、宮本氏は「遅すぎる」と追及。賃上げに「あらゆる政策手段を集中的に講じたい」との岸田首相の発言をあげ「十数年かけるのは全然集中的じゃない」と批判しました。

社会保障の切り捨てやめよ

宮本氏は、岸田首相が、少子化対策の財源として医療・介護などの歳出カットを名指していることは重大な問題だと指摘。「社会保障のコストカットは転換すべきだ。年金は『増える年金』にし、介護保険は利用料を引き上げるのではなく国庫負担を引き上げるべきだ」と強調しました。

各国の実質賃金指数



各国の最低賃金

フランス	約 1,829 円
イギリス	約 1,900 円
ドイツ	約 1,906 円
ニュージーランド	約 1,981 円
オーストラリア	約 2,225 円
アメリカ・カリフォルニア州2024年のファストフード業界	約 3,000 円

2023年10月25日為替レートで換算。宮本徹事務所作成

イスラエル・ガザ紛争の 人道的休戦を求めた 国連総会決議 (2023.10.27)

賛成121、棄権44、反対14
圧倒的賛成多数で採択

なぜ日本政府は 「棄権」したのか

宮本氏は、国連総会で即時かつ持続的な人道的休戦を呼びかける決議が採択されたとして、国際社会は決議履行に最大限努力すべきであるにもかかわらず、「なぜ棄権したのか」と迫りました。

岸田文雄首相は、決議にはハマス等によるテロ攻撃への強い非難がないなどとして、「内容面でバランスを欠いている」と弁明しました。

宮本氏は、同決議が、パレスチナとイスラエルの市民をねらったテロ行為や無差別攻撃を含むあらゆる暴力行為を非難し、人質の解放も求めていると強調。

NATO（北大西洋条約機構）諸国でも決議に賛成している国はあると指摘し、「結局、アメリカの顔色をうかがっているのではないか」「パレスチナ、イスラエル双方との独自の関係を築いてきた日本の立場を生かして、暴力を止め、命を守るために力を尽くすべきだ」と訴えました。



参議院議員（東京選挙区選出）

吉良よし子

きら・よしこ

衆院比例東京ブロック



参議院議員
田村 智子



衆議院議員
宮本 徹



党中央政策委員
谷川 智行



吉良山添事務所長
坂井 和歌子



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2023年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三郵便物認可

日本共産党